

国内経済は、政策効果の浸透やアジア経済の立ち直りなどによりゆるやかな回復過程をたどったものの、個人消費や設備投資など民間需要は依然として低迷し、自力回復の傾向がみられなかった。また企業における大規模なリストラや国内外にわたる企業の合併・併合の動きが加速した。

## 本会の主要業務活動等

- 1月 廃棄物の最終処分量についての調査結果報告書を発行
- 3月 ゴム製品の分析方法とラテックス関係 JIS と ISO 規格の対応についての解説書を発行
  - 〃 ISO/TC157 第16回国際会議（インド・チェンナイ）へコンドーム協議会より3名の代表者を派遣
- 4月 日本ゴム協会より業務を引き継ぎISO/TC45国内審議委員会に防振ゴム分科会を設置
- 5月 日化協の耐候性ゴム標準材料開発プロジェクト（平成11年5月より5年計画）に参加・協力
- 6月 INRO の存続問題について、日本ゴム輸入協会と協力して関係官庁へ要請（6～9月）
  - 〃 CO2削減に関する通産省の第2回ヒヤリングに参加・協力
- 9月 JETRO の SI 事業（マレーシア、フィリピンへのゴム技術者の派遣）に協力（9～12月）
- 10月 IRSG 第102回グループミーティング（メキシコ・ベラクルス）へ事務局を派遣
  - 〃 ISO/TC45 第47回国際会議（ハンガリー・ブタペスト）へ国内審議委員会より7名の代表者を派遣
  - 〃 防振ゴム部会が創立30周年を迎え、記念誌の発行と記念式典を挙げる
- 12月 ISO規格に対する日本の活動の理解と協力を求める通産省の欧州5カ国ミッションに国内審議委員会の副委員長が参加

## ゴム産業関連事項

- 5月 日本ゴム協会の通常総会で奥山通夫氏を新会長に選出
- 6月 住友ゴム工業と米グッドイヤーがグローバルアライアンスを締結
  - 〃 化学品検査協会が創立50周年祝賀会を開催、同協会は11月に化学物質評価研究機構に名称を変更
- 9月 INRO が解散を決議
- 10月 労働省は、雇用調整助成金の対象業種としてゴムベルト・ゴムホース・工業用ゴム製品製造業に対する指定期間を1年延長
  - 〃 日産自動車が資材コスト引き下げを含むリバイバルプランを発表
  - ☆ 各地区の工業用ゴム製品卸商業組合が相次いで創立20周年記念式典を挙げる  
東部（1月）、東北・西部・西日本（各5月）

## 政治・経済・社会情勢

- 1月 欧州単一通貨ユーロが11カ国で導入
- 3月 ニューヨーク株式市場のダウ平均が1万ドルの大台を突破
  - 〃 日産自動車と仏ルノーが資本提携に調印
- 4月 98年度の自動車生産は996万台（前年度比7.5%減）で、20年ぶりに1000万台割れ
  - 〃 都知事に石原慎太郎氏が当選
- 5月 情報公開法が成立
- 6月 6月の完全失業率は4.9%で最悪記録を更新
- 7月 ダイオキシン対策法が成立
- 8月 産業再生法が成立
- 11月 政府は総事業規模18兆円の経済新生対策を決定
  - 〃 円急騰、4年ぶりに101円台（26日）、平均株価が2年3カ月ぶりに19,000円台に回復（24日）

参考データ	公定歩合の動き	GDP (名目/暦年)	四輪車生産台数	新ゴム消費量
.....		495兆1,445億円 実質成長率：0.5%	9,895千台 前年比：-1.5%	1,439千トン 前年比：2.0%